

アジア諸国における米価変動の 比較分析：1950年～1986年

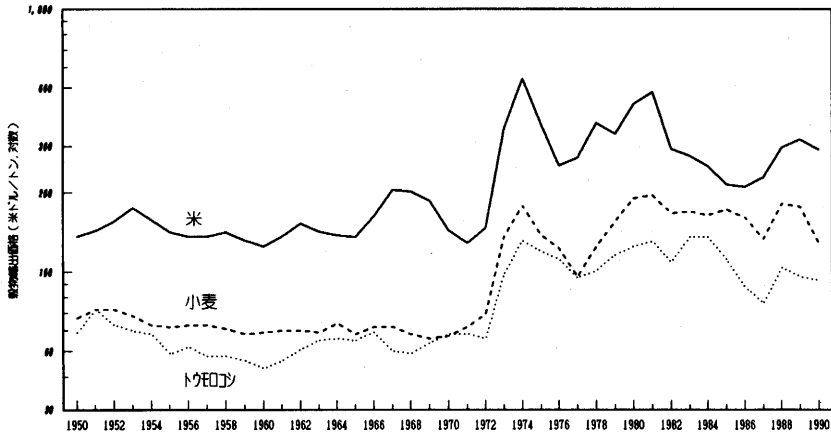
山 田 三 郎

1. はじめに

第1次オイルショックと時を同じくした1973—74年のいわゆる「世界食糧危機」の時期に、世界の穀物国際価格が一斉に急激な高騰を示したことはまだわれわれの記憶に新しい。当時、国際米価は、1972年平均のトン当たり147ドルから1974年平均542ドルに2.9倍も跳ね上がった。これは、同時期の小麦の2.6倍やトウモロコシの2.4倍の高騰と較べても最高の値上がりであった。周知のように、米と言う商品の大部分は国内市場で消費され、国際市場に出回る部分は比較的マージナルな部分であるため、国際市場における需給バランスが崩れた場合の価格変動が激しいからである。この「世界食糧危機」での穀類価格騰貴の原因は、単に天候異変で世界の穀類生産が凶作だったからと言った単純な説明で片付けられているケースも少なくない。しかし、実際には、国際市場ではない、全世界の穀類生産と消費との間の実際の需給バランスにおいて、それ程までの価格騰貴に結び付くギャップは存在しなかったことが事後的に確認されている。従って、様々な要因が総合的に作用した結果と考えざるをえないが、その解明自体興味ある研究課題ではあるが、そのことは本研究の目的とするところではない⁽¹⁾。

原因が何であったにせよ、この1973～74年の国際米価の高騰が極めて異常なものであったことは、それ以前20年間の価格動向と比較すれば一見して明らか

図1 穀物国際価格の変化, 米・小麦・トウモロコシ:1950年~1990年
(米ドル/トン, fob 価格)



出所: IRRI, World Rice Statistics 1987, 及び FAO 協会『世界農林業』1991年5月。

注: 米—5% broken, milled, fob Bangkok.

小麦—Canadian No. 1 Western Red Spring 13.5%, Thunder Bay.

トウモロコシ—No. 2 Yellow, fob Gulf ports.

である。そして、その後の時期でも、国際市場での米価の乱高下は図1で示すようになりになものであった。それに対して50~60年代の米価の変動は、このような70~80年代の変動に較べれば図で見る限り大きくない。しかし、1950年代や1960年代にも、穀物のかなりの凶作があって、インドでの1965~66年の大凶作では緊急食糧援助の必要が発生したりし、更には、新たに中国やソ連が穀物国際市場に参入してきたりして、国際市場での価格攪乱要因があったため、当時の価格水準から見れば、1953年は30%、1967年には50%もの価格上昇があり、小麦やトウモロコシの動きと比較して、米価変動は決して小さいものではなかった。

このような大きな国際価格変動の下で、米の主産地アジアにおける各国の国内米価はどのような動向を示したのであろうか。生産された米の大半は何処の

アジア諸国における米価変動の比較分析

国でも国内消費に回されるので、国際価格の変化とは無関係な動きをした可能性もあろうし、逆に、国際商品である米を各国とも多少なりとも輸出したり輸入したりしている以上、国際米価から大きく影響を受けた可能性もある。もちろん、影響があったとしても、その国の米生産に対して米の輸出入がどの程度の重要度を持っているのかで国により影響の程度は様々であったであろう。

各国の米価の決定には、国際価格の影響だけでなく、各国政府の農産物価格政策の如何が強く作用していることは言うまでもない。現在、一般に、先進国では主要農産物に対して農業保護政策の一環として高価格支持を行う傾向が強い。ECの共通農業政策 (Common Agricultural Policy) やアメリカの市場価格返済融資制度 (Marketing Loan制度) がそうであるし、日本の食糧制度による高米価政策もその典型である。それに対して、途上諸国では、非農業部門もしくは消費者一般への影響を重視して、国内食料価格を低く抑える傾向が強いと言われてきた⁽²⁾。そして、その結果は、必要な食料増産を実現できないで長く輸入食料に依存せざるを得ない状態が続き、また、国内農村経済も疲弊して自国製造業製品の農村マーケットが発達せず、結局は国全体の経済自体の持続的發展を遅らす可能性を高めることとなる。特にアフリカ諸国の場合はこのケースが多いようである。

それに対して、アジア諸国の場合、「緑の革命」の出現によりアジアの米生産は過去30年に倍増し、また、NIES や ASEAN 諸国の経済発展も目覚ましいものがあつた。米はアジア諸国の経済で依然大きな地位を占めているので、その価格趨勢は当然その国の経済発展に影響を与えたはずである。アジアの途上諸国では、米価はすでに他の途上国のような低価格ではなくなって高価格水準となり、それが農民を刺激して米の増産をもたらしたのであろうか。それとも、「緑の革命」と言う飛躍的な技術革新の出現によってアジアでの稲作生産の生産性が高まった結果、生産コストが低下して米価を物価趨勢に較べて低い水準に保つことができたのであろうか。こうした点の検証も含めて、アジア諸国に

における米価動向の実証的検証と、米価変動要因あるいはその米需給に及ぼす効果に関する分析は極めて興味ある研究課題であると言えよう。

米に限らないが、農産物の生産にしても消費にしてもその価格動向の如何は供給量や消費量に決定的影響を与える訳で、需給両面でそうした基本的価格メカニズムが働いてこそ、経済は効率的に資源配分の調整がなされて経済発展や農業発展が順調に進行することになる。価格機能が働かない経済が持続的な長期発展を遂げることは考えられない。最近におけるソ連・東欧諸国あるいは中国・ヴェトナムなどでの中央計画経済体制の地崩れの崩壊と市場経済への移行は、その一つの歴史的証左と言えよう。アジアの米経済更にはアジア諸国経済全般の発展にとって、米価の動向如何はこれまで極めて重要な意味を持ってきたし、また、これからも持つであろう事は間違いない。

本論の目的は、そのように重要な意味をもちながら、従来の研究では必ずしもアジア全体をカバーし、かつ、数十年の長期にわたる展望をもった米価の動向分析に欠けていた点を補完するべく、アジア13国をカバーし1950年から1986年に至る36年間の米価変動そのものに焦点を合わせて分析を行うものである⁽³⁾。米価変動に対する農民の価格反応の如何、あるいは米需要に及ぼす影響の如何は非常に興味のある分析課題であり、本論で同時に発表しなかったが、今回の50周年記念号としての紙幅の制約上、それらの課題に関する分析は止むをえず別の機会に譲らざるを得なかった。

本分析を可能にしたのは、フィリピン・ロスバニオスにある国際稲研究所(The International Rice Research Institute, 通称 IRRI) の刊行した *World Rice Statistics 1987* に収録されたアジア諸国の包括的な各種米価時系列データの存在である。多国をカバーししかも長期にわたる統計のため、国と時期によってデータの欠落した年次も少なくないし、また、掲載されたデータの国際間・年次間の定義その他でのコンシステンシィにも問題がある可能性は当然であろうが、これだけ多くのアジア諸国の米価価格資料を長期間にわたって収録し

アジア諸国における米価変動の比較分析

た統計は外にない貴重なデータ・ベースであり、本分析で用いた資料は全面的に同統計に依存している。ただし、日本と韓国の一部データ欠如年次に関しては、その部分について自国資料を活用してデータのある年次のIRRI統計との連続性に留意した補完推計をおこなった⁽⁴⁾。なお、本来一般に論文に掲載する図表には依存する資料の出所を明記すべきであるが、本論では、非常に多くの図表を掲載しているにも拘らず、以上のような事情なので、特に別資料を引用した場合を除き、総ての図表で資料出所の明記を省略したことをお断りしておく。

分析に当たって、本論では、対象国を先進国・NIES・ASEAN・中央計画国・南アジアの5グループに区分して検討を加えている、この区分は、地理的地域範囲、経済発展水準、社会体制の差異を考慮したものである⁽⁵⁾。本研究で対象とする国は、東アジアから南アジアまでのアジア地域に含まれる次の13国である、先進国として日本、NIESから韓国と台湾の2国、ASEANはマレーシア・タイ・フィリピン・インドネシアの四国、中央計画国はミャンマー、そして南アジアはスリランカ・パキスタン・インド・ネパール・バングラデシュの5国で、合計13国である⁽⁶⁾。これらの国は、本研究が全面的に依存する上記IRRI資料に収録されている、データの利用可能な全ての国を網羅したものである。なお、図表の表示における各地域別の国順は、世銀推計の1988年の人口1人当りGNPのそれぞれの地域区分での高い順である。

本論では、米価そのものの検討に先立ち、先ず、2節で、米価に影響を与えるであろう各国の卸売物価・消費者物価など国内諸物価の動向を確認する。そして、3節で、アジア諸国における過去40年間の米価変動の趨勢を生産者価格を中心に、国際価格と国内物価動向と関連させつつ国別に検証する。4節では、米価政策に関し、支持価格の実効性と対一般物価の実質価格としての性格を検討し、そして、5節では流通構造の安定性の如何を流通マージン率の水準と変動から推定する。最後に、6節で、農民の米生産における肥料投入の価格反応

に関する簡単な回帰分析結果を紹介し、米価変動と実物経済との関連に関する残された研究課題に触れて結びにかえる。

2. アジア諸国の一般物価趨勢

今でこそ、日本では、米価が一般物価全体を支配するとは考えられなくなったが、かつて長い間にわたって、米価は物価の王様であるとか、米価は物価を支配するとか言われ、特に、“賃金財”としての米の価格は、労賃決定に重要な位置を占めてきた。確かに、一般物価水準とその変動自体が、米価の水準と変動に強く規制された時代もあった。しかし、米の生活費に占める比重が極端に小さくなった現在、さすがに米価に対してそれ程の評価は一般にはしなくなった。でも、今でも、少なくとも農産物価格のシンボリック的位置は保っており、米価審議会が開催される時期には、毎年、全国から農民が馳散じて米価値上げを政府に要求して「米価の季節」と言われている程である。

何れにしても、日本では米価の一般物価への影響が小さくなり、むしろ逆に、賃金水準をも含めた一般物価趨勢が米価の算定に際して強く作用してきた。もちろん、アジアの国の中には、特に、経済に占める米の比重が高いタイなど、依然として米価の一般物価に与える影響が決して無視できない国も少なくないであろう。だが、経済が発展するにつれて農業部門の経済・社会に占める比重が低くなってくると、そのタイをすらも含め、アジア諸国の中にも、日本と同様、逆に、全経済の景気動向や一般物価趨勢が、米価の決定に重要な影響を与えるようになって来た国が増えて来ている。

そこで、次節でアジア諸国における米価動向を観察する前に、先ず本節で各国での一般物価動向の趨勢を見ておくことにする。ここで検討する一般物価は、卸売物価・消費者物価・農業賃金それに肥料価格の4種である。肥料価格は農業投入財価格を代表している。ただし、これら4種の物価水準間の相対変化の

アジア諸国における米価変動の比較分析

表 1 一般物価趨勢，アジア諸国：1950年～1986年（年平均変化率，%）

	1950 ～60	1960 ～72	1972 ～74	1974 ～76	1976 ～81	1981 ～86	1950 ～72	1976 ～86	1950 ～86	
I 先進国										
日本	卸売物価	2.2	1.1	23.4	4.0	4.9	-2.3	1.6	1.2	2.7
	消費物価	4.0	5.7	17.9	10.6	5.6	1.9	4.9	3.8	5.6
	賃金	6.3	15.2	25.8	9.5	6.7	2.8	11.1	4.7	9.9
	肥料	-4.3	-1.0	15.3	6.9	10.2	-3.1	-2.5	3.4	0.5
II NIES										
台湾	卸売物価	8.8b	2.0	31.4	-1.2	9.6	-1.4	4.7b	4.0	5.5b
	消費物価	9.7b	3.3	26.3	3.8	11.5	1.0	5.8b	6.1	6.9b
	肥料	14.5a	-4.2	5.4	14.0	-3.3	11.6	-0.7a	3.9	2.2a
韓国	卸売物価	50.1	12.2	23.3	19.1	19.3	0.8	28.1	9.7	21.9
	消費物価	50.8	13.6	13.3	20.1	18.4	3.5	29.2	10.7	22.4
	賃金	—	19.2	19.2	29.1	31.2	6.3	18.2c	18.1	19.0c
	肥料	—	7.7	9.0	62.3	11.9	2.4	13.2c	7.0	13.6c
III ASEAN										
マレー	卸売物価	—	-1.1f	15.3	4.5	7.3	2.1d	-1.1f	5.0d	5.0fd
シア	消費物価	1.4	1.2	13.9	3.5	5.9	2.7	1.3	4.3	2.9
	肥料	-9.7a	—	—	—	13.2	-12.7d	-1.2ae	0.8d	-0.6ad
タイ	卸売物価	2.0	2.6	25.8	3.8	11.1	-0.1	2.3	5.4	4.4
	消費物価	2.3g	2.3	19.8	4.7	11.5	2.8	2.3g	7.0	4.9g
	肥料	6.2a	2.4	41.4	-25.0	10.8	-6.0	3.2a	2.0	2.8a
フィリ	卸売物価	1.0	7.1	35.1	9.5	12.6	20.6	4.3	16.5	9.4
ピン	消費物価	0.6	6.5	23.3	7.2	12.8	17.7	3.8	15.2	8.1
	賃金	5.1	2.6	29.8	15.9	7.6	19.1	3.7	13.2	8.3
	肥料	—	6.2	46.5	12.2	6.1	7.8	7.4c	6.9	11.9c
インド	卸売物価	—	110.8k	39.9	13.5	19.0	8.6	110.8k	13.6	42.4k
ネシア	消費物価	—	96.5j	35.7	19.4	14.0	8.4	96.5j	11.2	40.2j
	賃金	—	53.2i	30.9	17.3	23.5	11.5d	53.2i	18.0d	29.5id
	肥料	-2.6h	10.8	51.4	8.3	-0.5	9.6	8.8h	4.4	9.7h
IV 中央計画国										
ミャン	卸売物価	0.2	1.8	25.2	13.2	2.8	2.2l	1.0	2.6l	3.4l
マー	消費物価	-0.7	3.2	25.2	26.9	-0.2	6.4	1.4	3.0	4.4
	賃金	2.2a	4.4	-3.3	1.4	4.2	3.2l	4.0a	3.8l	3.3al

		1950 ~60	1960 ~72	1972 ~74	1974 ~76	1976 ~81	1981 ~86	1950 ~72	1976 ~86	1950 ~86
肥料		—	-10.3k	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.3k	0.0	-3.5k
V 南アジア										
スリラ	卸売物価	1.8g	1.5	13.9	5.7	19.2	6.4	1.6g	12.6	5.8g
ンカ	消費物価	0.7	3.2	11.0	3.9	13.3	10.1	2.0	11.7	5.2
	賃金	2.7	4.1	9.1	16.6	18.1	13.0d	3.4	15.8d	7.5d
	肥料	-21.5h	-1.8	54.0	-2.2	16.3	8.4d	-4.9h	12.7d	4.4h
パキス	卸売物価	2.5h	4.1	24.8	15.1	9.9	5.7	3.9h	7.8	7.4h
タン	消費物価	3.0	3.7	24.8	13.8	9.6	5.6	3.4	7.6	6.2
	賃金	—	7.1j	54.7	-1.3	20.4	29.7i	7.1j	23.8i	16.8j
	肥料	-2.8a	9.6	36.5	-4.7	7.1	5.6	7.0a	6.3	7.7a
インド	卸売物価	1.5	6.3	22.3	0.9	10.1	6.0	4.1	8.0	5.9
	消費物価	2.0	6.0	22.6	-1.3	8.3	8.4	4.2	8.4	6.0
	賃金	-0.7	6.9	6.7	11.5	6.1	18.9d	3.4	11.6d	6.1d
	肥料	-0.4a	2.0	29.9	5.0	4.1	0.6	1.6a	2.3	3.8a
ネパー	消費物価	—	—	17.4	1.8	9.4	10.7	—	10.0	9.8n
ル	肥料	—	3.1m	19.5	5.5	4.9	-10.0	3.1m	-2.8	1.8n
バング	卸売物価	0.4p	7.5	53.1	-11.4	12.3	11.1	5.7p	11.7	9.0p
ラデシ	消費物価	3.9o	6.8	49.8	9.7	11.5	10.8	5.8o	11.2	10.1o
ユ	賃金	2.3	5.5	37.6	2.1	15.9	12.1	4.0	14.0	8.3
	肥料	5.6a	6.2	45.0	12.9	16.6	8.4	6.1a	12.4	11.1a

注：a 初年は1957年，b 初年は1952年，c 初年は1959年，d 終年は1985年，e 終年は1976年，
f 初年は1969年，g 初年は1953年，h 初年は1958年，i 初年は1966年，j 初年は1964年，
k 初年は1965年，l 終年は1984年，m 初年は1967年，n 初年は1972年，o 初年は1954年，
p 初年は1956年。

比較も興味ある課題ではあるが、本稿の対象は米価の分析にあり、ここでは、それには深く立ち入らずに、あくまでも米価の動向を説明する上での必要最小限の記述に止どめることにする。

図2 (図2-1から図2-13まで) は、アジア諸国における各種物価の過去40年間の変動が実際にどのような趨勢を持っていたのかを、1980年=100の指数で国別に図示したものである。ただし、データの欠如した価格や年次の値は当然ながら各図から落ちており、その前後にデータがある場合は欠落を無視して直

アジア諸国における米価変動の比較分析

図 2-1 各種物価指数の変動，日本：1950年～1986年

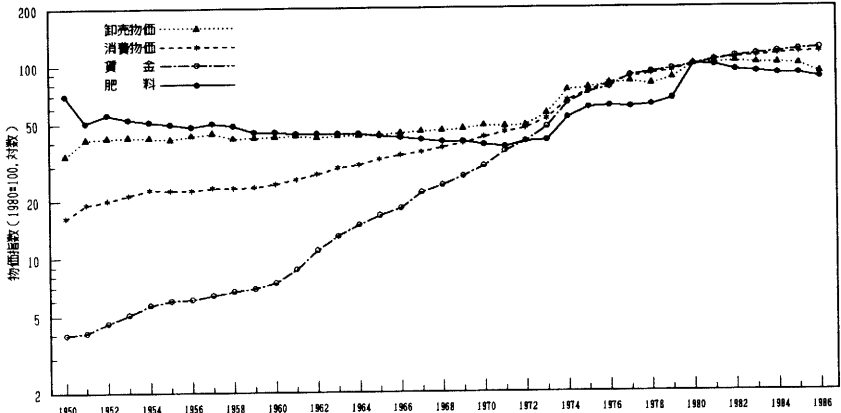
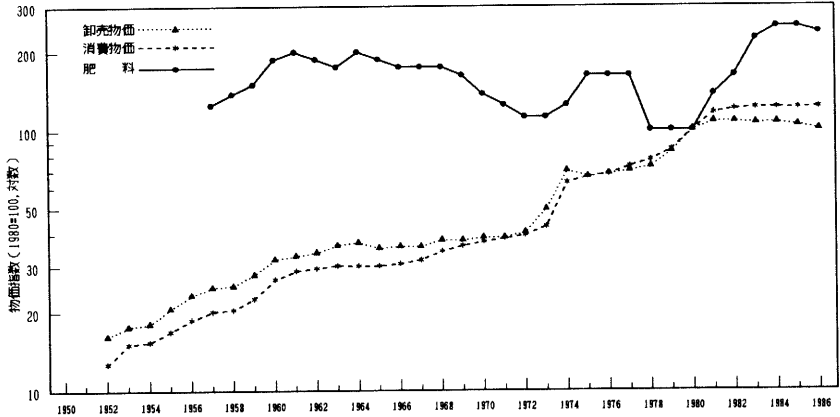


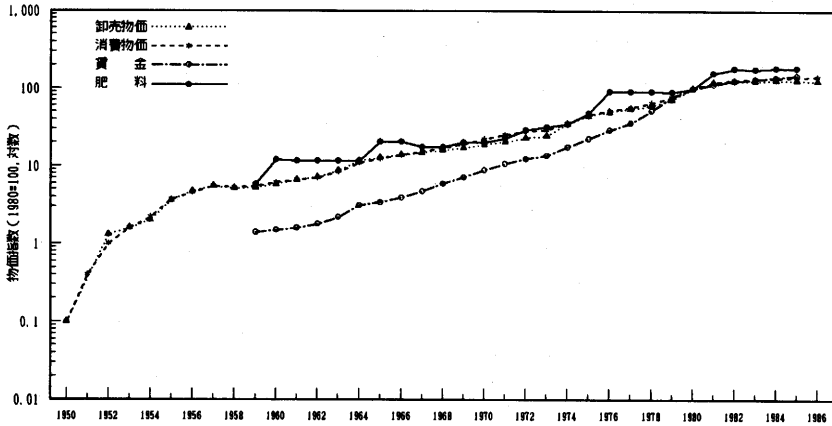
図 2-2 各種物価指数の変動，台湾：1952年～1986年



線で結んである。

各図とも片対数表示なので、図における物価変動の傾斜は変化率の大小と対応している。従って、傾斜の変化を追うことによって物価の上昇率や低下率の

図 2-3 各種物価指数の変動，韓国：1950年～1986年



変化を図から読み取ることが可能である。ただし、同じ図での同一国での比較はよいが、異国間の比較に際して注意を要するのは、図によって縦軸のスケールが異なるため異国間では傾斜の程度の比較が困難な点である。この点をカバーして物価変動率の相対水準を国際間ではっきりさせるために、対象とする1950年から1986年まで36年間をいくつかの期間に区切って、それぞれの期間毎に各4種の物価指数の年平均複利変化率を算出して表示したのが表1である。本表における期間区分は、図1における国際米価の変動の波の中での大きな山と谷の年次を結んだもので、それぞれの期間における国際米価の趨勢との対比が可能である。

以下、各国別に、それぞれの国の物価変動図である図2と表1の物価変化率を参照しつつ、ここでは細かな短期的変動にはいっさい触れずに、各国のトレンド的な物価趨勢を簡単に追う事にする。なお、ほとんどの国で、第1次オイルショック期＝「世界食糧危機」期である1973—75年の世界的物価大変動の前と後ではトレンドに大きな変化が起こっている。そこで、各国にわたってのこの説明を簡単にするために、この変動期の前と後の時期を区別して、1972

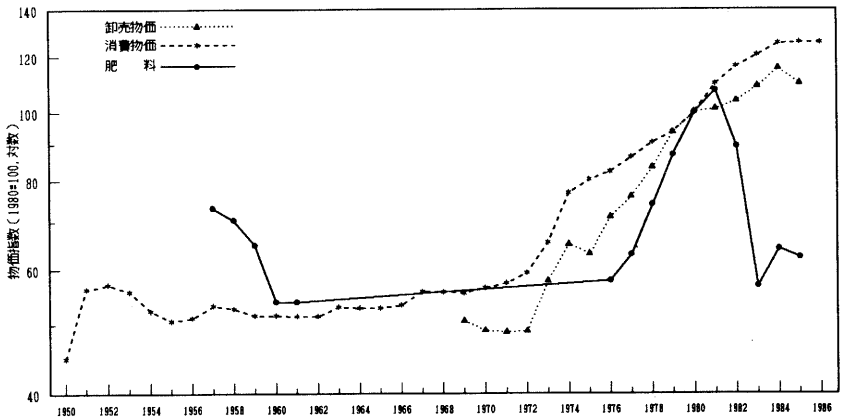
アジア諸国における米価変動の比較分析

年以前の期間を「変動期以前」、1976年以降の期間を「変動期以降」と表現することにする。

(1) 日本：卸売物価は変動期の最中を除いて極めて安定しており、平均増加率は変動期以前が1.6%、変動期以降が1.2%に過ぎない。肥料価格は変動期以前一貫して低減トレンドを保ち、変動期以降も80年代に入ると再度低減している。それらに対して、消費者物価と農業賃金は共に上昇トレンドを一貫して維持した。特に農業賃金の上昇が顕著であり、全期間の平均増加率は10%を記録した(消費者物価の場合は5.6%)。ただし、変動期以前では増加率がアクセルレートして農業賃金の場合平均11%を記録したが、変動期以降は後期になるほど低減し、平均増加率は4.7%に下がった。

(2) 台湾：台湾の場合は日本と異なり卸売物価と消費者物価の趨勢に差がほとんどなく、ともに50年代10%近い上昇率を記録した後は、60年代変動期まで2~3%の増加率を維持した。そして、変動期以降は70年代は増加率も10%と高かったが、80年代に入ると両者ともほぼ横ばいとなった。肥料価格の変動は前記両指数より大きいのが、トレンドとしては全体として横ばいであり、変動期

図 2-4 各種物価指数の変動，マレーシア：1950年～1986年



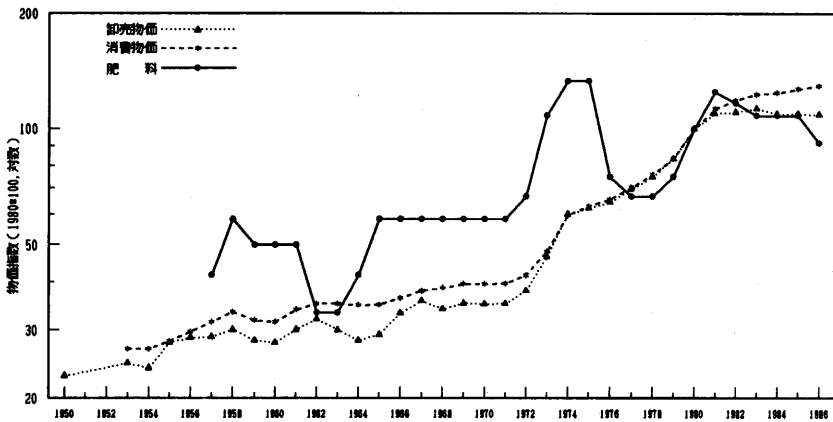
以前は低下傾向、変動期以降は上昇傾向を示した。

(3) 韓国：韓国の卸売物価と消費者物価の変化はほとんど重なっており、一貫して非常に高い増加率を記録した。全期間の平均増加率は両者とも実に20%を越しており、長期にわたってかなりのインフレーションが継続したと言える。特に、50年代には年率50%の超インフレであった。肥料価格のトレンドも両者に非常に近い。農業賃金の上昇トレンドは変動期以前には一層急であった。このように、日本とNIES 2国の3国の物価趨勢は、類似点を持ちながらも相当に異なったものであった。

(4) マレーシア：マレーシアの場合、価格データが十分でないが、簡単に整理すると、変動期以前は、50年代に多少変動があったがほぼ横ばいの趨勢を維持した。しかし、変動期以降は卸売物価・消費者物価ともに上昇トレンドに転じた。但し、肥料価格は80年以降再度低下して旧水準に戻った。

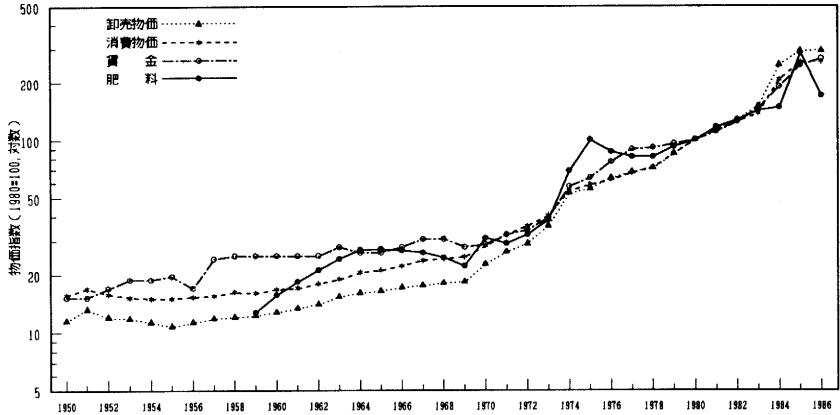
(5) タイ：卸売物価と消費者物価の動向はほぼ同じである。ただし、卸売物価にはかなり明瞭な周期的動向が認められる。このサイクルは米価変動のそれと極めて近く、同国経済における米の影響度の強さを示している。変動

図 2-5 各種物価指数の変動，タイ：1950年～1986年



アジア諸国における米価変動の比較分析

図 2-6 各種物価指数の変動，フィリピン：1950年～1986年



期以前の両物価の増加率は2.3%であったのが、変動期以降は5~7%へと明白な増加トレンドを持つようになった。肥料価格は価格変動が比較的大きい。

(6) フィリピン：フィリピンの場合は肥料価格に他の物価より周期的変化が認められるが、全物価ともほぼ類似の趨勢変化を示した。すなわち、変動期以前の平均増加率は4%前後であったが、変動期以降は15%前後の高率の上昇トレンドを示した。1970年から認められる上昇トレンドは、1970年に為替レートをそれまでのドル当り3.93ペソから5.91ペソへ引き下げたことと、1971年にドルの金交換制を断ち切ったわゆるドルショックによるインフレ傾向の発生のためであろう。

(7) インドネシア：インドネシアの物価趨勢の特徴は、肥料価格のトレンドだけが他の3物価から離れていてインドネシアとしては相対的に低い10%程度の増加率であったが、残りの3物価の上昇は相当なものであった。特に、60年代の平均増加率は50~110%に及ぶハイパー・インフレであった。ただし、変動期以降は11~18%に低下した。この異常な肥料価格トレンドの信頼性については確認していない。

図 2-7 各種物価指数の変動，インドネシア：1958年～1986年

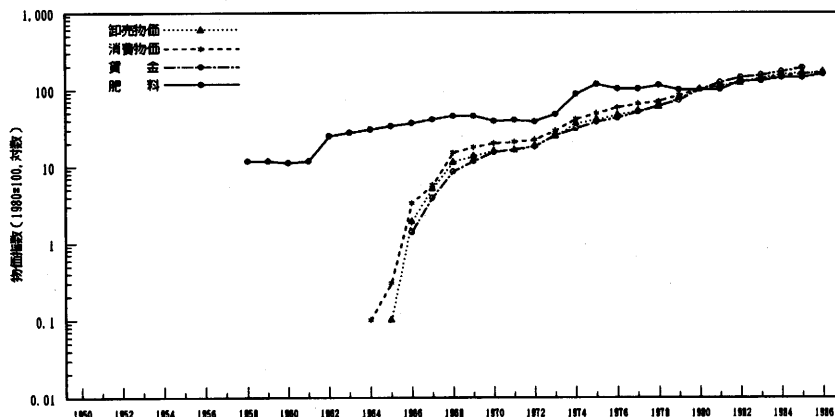
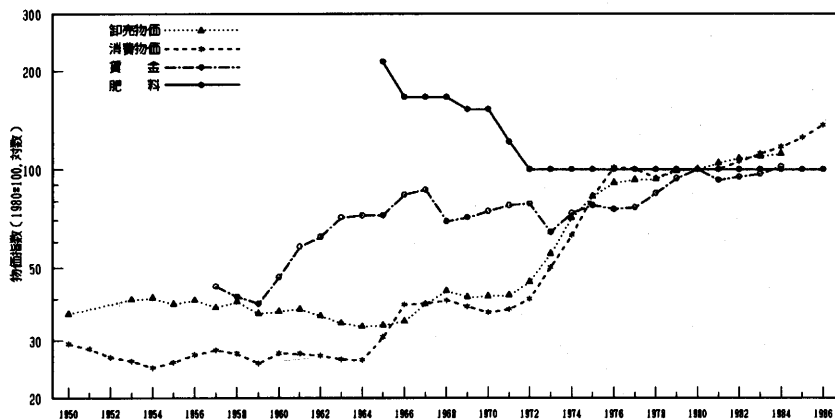


図 2-8 各種物価指数の変動，ミャンマー：1950年～1986年



(8) ミャンマー：対象国の中で唯一の中央計画国であるミャンマーの特徴は、変動期を除き卸売物価・消費者物価ともに比較的安定しているが、農業賃金は、他の物価に先駆けて60年前半に上昇した後、変動期も含めてかなり緩やかな上昇トレンドを維持した点である。なお、肥料価格については変動期以

アジア諸国における米価変動の比較分析

前は他とは逆に引き下げられたが、それから以降は不変に抑えられている。

(9) スリランカ：変動期以前のスリランカの物価は、肥料価格が50年代終わりには低下した以外は極めて安定している。しかし、変動期以降はいずれも年率10%台の上昇トレンドが続いている。なお、変動期以降の水準と比較して、

図 2-9 各種物価指数の変動，スリランカ：1950年～1986年

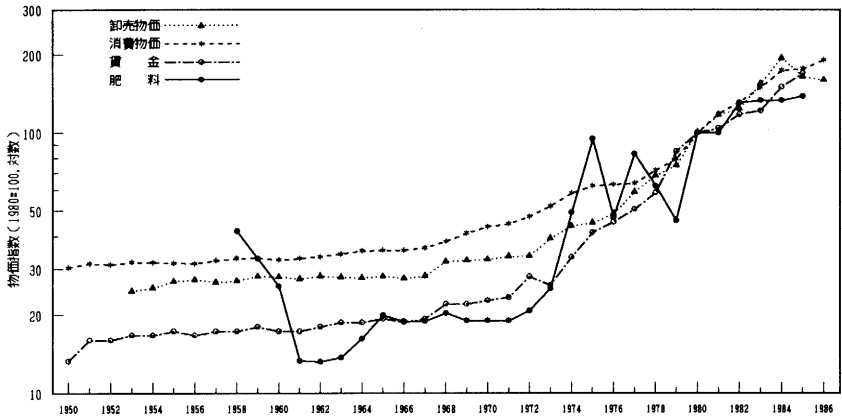
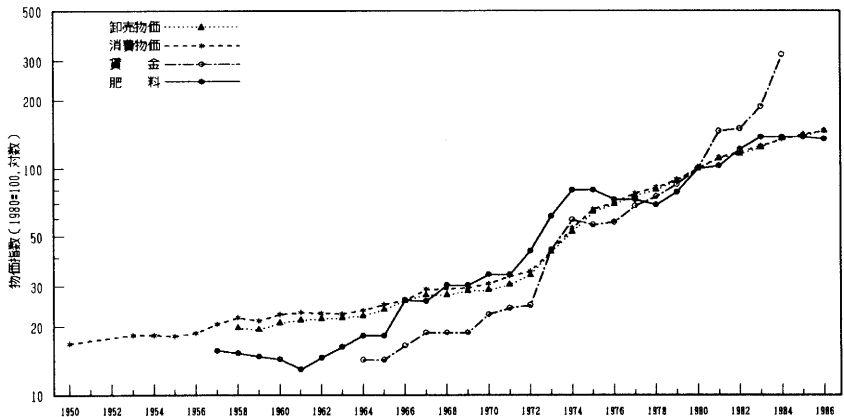


図 2-10 各種物価指数の変動，パキスタン：1950年～1986年



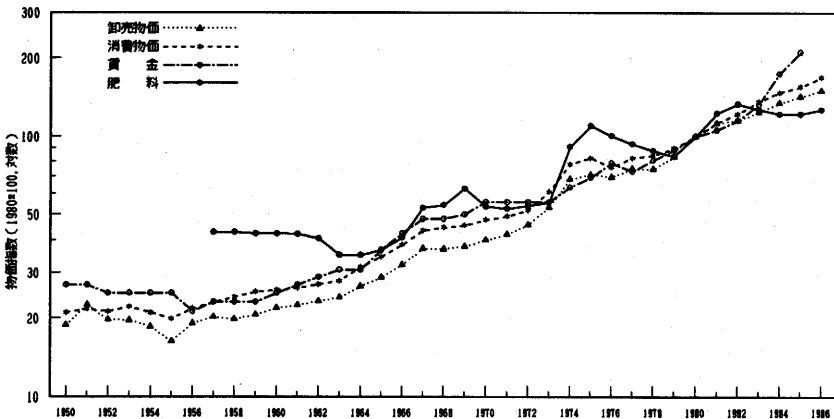
変動期以前の農業賃金水準は著しく低く、逆に変動期以前の水準から見れば、農業賃金水準が変動期以降物価に比して高くなったと言える。

(10) パキスタン：変動期以前の卸売物価・消費者物価上昇率は3~4%で安定している。それに較べると農業賃金と肥料価格の増加率は7%で農村物価の相対的上昇を示唆している。変動期以降では物価上昇率は肥料価格も含め6~8%となったが、農業賃金だけは年率20%を越す急上昇で、同国での農民所得の大幅な改善を示唆している。1972年からの物価上昇は1971年の為替レートの切下げと同年8月のオイルショックの影響と思われる。

(11) インド：50年代のインドの物価上昇率は2%以下で極めて安定していたが、60年代に入ると肥料価格を除き6%台の増加を続けるようになる。変動期以降は、卸売物価・消費者物価が年率8%の上昇を示したのに対し、肥料価格が年率2%の上昇にとどまったなかで農業賃金は年率12%も上昇し、農村経済の改善を示唆している。

(12) ネパール：ネパールの物価データは60年代後半以後の消費者物価と肥料価格に限られているので不十分な観察しかできないが、変動期以降の消費者

図 2-11 各種物価指数の変動，インド：1950年～1986年



アジア諸国における米価変動の比較分析

図 2-12 各種物価指数の変動，ネパール：1967年～1986年

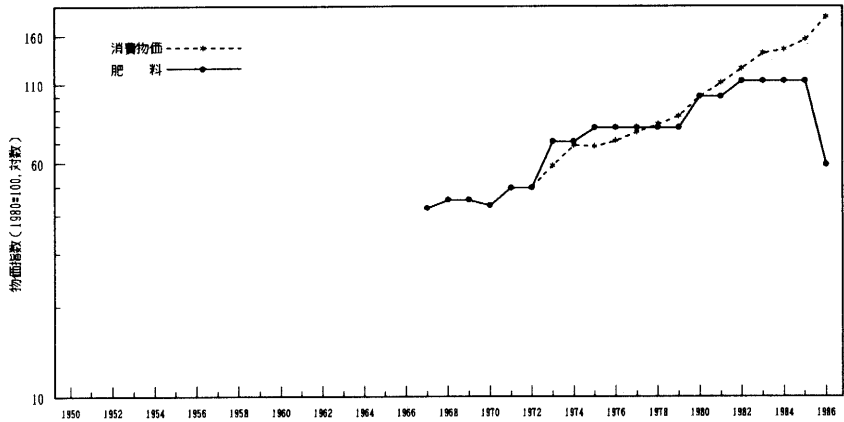
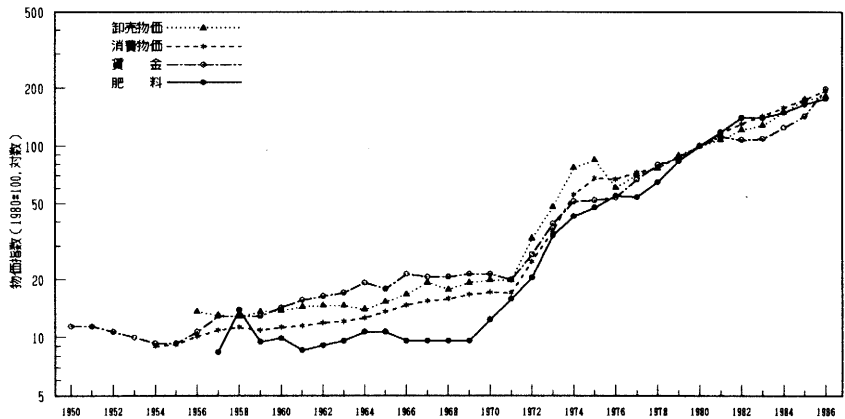


図 2-13 各種物価指数の変動，バングラデシュ：1950年～1986年



物価の平均増加率は10%であり，他の南アジア諸国の場合の水準と同じである。それに対して肥料価格はかなり低く抑えられている。

(13) バングラデシュ：物価変動のパターンはパキスタンに近いが，異なる点は変動期の卸売物価・消費者物価上昇が年率50%と非常に高かったことと，

変動期以降での農業賃金の相対的改善が認められないことである。

以上、アジア諸国の物価動向を国別にごく簡単に観察してきたが、それぞれに独自の動きがある一方、他方では、特に同じ地域内の国々でかなり類似した趨勢を示した面も少なくない。こうした各国の物価動向は、次節で検討するアジア諸国の米価動向に当然強い影響を与えてきたはずであるが、米価と諸物価との関わり国際間の相違も含めて、次節では、いよいよ、米価の動向を検討することにする。

3. アジア諸国における米価変動の趨勢

本節では、第1節で示した図1の国際価格の動向と前節で観察してきた各国諸物価の動向とを関連させつつ、アジア諸国における各種国内米価の過去40年間の変動が実際にどのような趨勢を持ってきたのかを国別に比較検討することにする。図3(図3-1から図3-13まで)には、国別に、4種の国内米価、すなわち生産者(もみ)価格、卸売価格、小売価格、それに政府による支持価格の4種の米価が図示してある。いずれもそれぞれの現地通貨表示による当年価格そのままの値である。ただし、データの欠如した価格や年次の値は当然ながら各国から落ちている。国際比較の観点からは為替レートによって換算したドル表示での比較ももちろん意味はある。しかし、国内の農民や消費者にとって意味のあるのは現地通貨表示の価格そのものであり、国内諸物価との比較も現地通貨ベースであるべきなので、ここでは各国米価を為替レートによってドル換算することは行わない。各図とも片対数表示なので、図における価格変動の傾斜は変化率の大小と対応しているが、図によって縦軸のスケールが異なるため異図間での傾斜の程度は比較できない点に注意を要するのは、図2の場合と同様である。この点をカバーするべく、表1と同様、対象期間を国際米価変動に対

アジア諸国における米価変動の比較分析

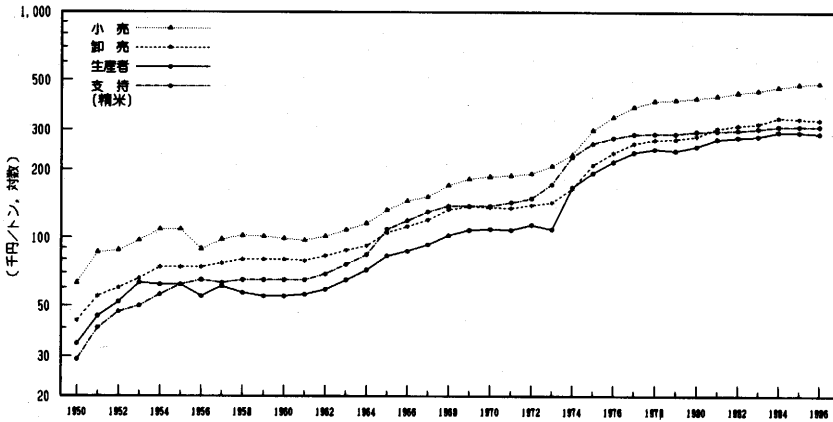
表 2 米価変動の時期別パターン，アジア諸国：1950年～1986年

(年平均変化率，%)

	1950 ~53	1953 ~60	1960 ~67	1967 ~72	1972 ~74	1974 ~76	1976 ~81	1981 ~86	1950 ~72	1976 ~86	1950 ~86
国際米価	8.5	-4.7	7.4	-6.5	92.0	-31.5	13.7	-15.3	0.3	-1.8	1.2
I 先進国											
日本 生産者	22.8	-1.9	7.8	4.2	21.0	13.7	6.0	1.0	5.7	3.0	6.1
小 売	15.5	0.3	6.2	4.9	9.9	21.4	5.6	2.1	5.2	3.5	5.8
II NIES											
台湾 生産者	38.5	9.7	0.7	2.3	43.8	2.0	7.3	-1.0	8.5	2.3	8.0
小 売	38.1	7.6	2.2	4.8	44.8	2.5	8.5	0.1	8.9	3.4	8.7
韓国 生産者	—	—	17.5	17.4	15.5	35.1	26.8	-1.7	17.5a	8.9	15.3a
小 売	81.7	17.9	14.8	22.0	17.7	27.3	27.9	3.6	25.0	12.7	21.2
III ASEAN											
マレー シア 小 売	11.0	-5.3	3.2	-0.6	28.4	0.0	1.7	—	0.6	1.5b	2.2b
タイ 生産者	—	0.0c	3.7	2.8	26.7	-6.3	11.3	-5.4d	2.7c	2.3d	3.3cd
小 売	8.4	4.0	1.6	10.1	8.6	3.6	14.4	-1.8	5.2	4.4	5.1
フィリ ピン 生産者	—	1.0c	8.3	11.8	20.8	3.9	6.4	12.8	7.1e	10.2	8.7e
小 売	-4.6	1.0	10.0	6.5	31.2	8.5	3.4	14.3	4.3	9.8	7.4
インド ネシア 生産者	—	—	—	25.6	29.6	39.7	10.0	-2.1	42.4f	2.8	19.6f
小 売	26.0	21.9	11.4	22.0	28.5	19.8	18.1	7.2	19.0	11.4	17.4
IV 中央計画国											
ミャン マー 生産者	0.0	2.3	1.9	22.8	13.0	-11.8	—	—	6.2	—	5.9g
小 売	1.0	0.9	24.5	-17.4	36.7	-3.2	2.3	8.7	3.1	6.1	5.2
V 南アジア											
スリラ ンカ 生産者	—	-2.8	2.4	1.7	34.2	18.2	14.6	—	0.3h	11.5i	5.6h
小 売	14.0	-5.1	5.1	3.9	53.1	-18.8	17.3	—	2.6	25.8b	5.4b
インド 生産者	-6.4	2.7	11.8	1.6	29.2	-13.7	6.9	1.9d	3.9	3.9d	4.1d
小 売	16.6	-4.3	9.1	4.0	25.8	-12.0	7.1	—	4.5	6.3b	4.7b
ネパー ル 生産者	—	—	6.0j	8.4	4.2	-5.8	7.8	8.5	7.9j	8.2	6.4j
小 売	—	—	11.5j	5.0	11.4	-5.6	6.8	8.9	7.4j	8.0	7.4j
バング ラデシ ュ 生産者	-5.4	2.8	13.7k	83.1	74.7	-26.6	15.9	8.5	5.9	11.4	8.2
小 売	1.9	2.5	7.7	16.1	67.0	-25.1	19.2	7.2	7.0	11.8	8.9

注：a 初年は1960年，b 終年は1982年，c 初年は1957年，d 終年は1985年，e 初年は1955年，
f 初年は1966年，g 終年は1977年，h 初年は1953年，i 終年は1981年，j 初年は1964年，
k 終年は1966年，l 初年は1966年。

図 3-1 各種米価の変動, 日本: 1950年~1986年



応させて区分し、それぞれの期間毎の生産者価格と小売価格の年平均変化率を表示したのが表2である。本表における期間区分は、図1における国際米価の変動の波の中で比較的大きな山と谷の年次を結んだもので、それぞれの期間における国際米価の年平均変化率も同表の最上段に表示してある。以下、各国別に、それぞれの国の価格変動図と表1を参照しつつ、米価変動の趨勢を追う事にする。なお、各国別の図には政府の支持米価も図示されているが、この支持米価に関しては後で触れるので、ここでの言及は最小限に止どめる。

(1) 日本：日本の場合、各種の米価は大局的にはほぼ平行に推移してきた。表2の生産者価格と小売価格の変化率には大きな開差は認められない。そして、米価変動の趨勢は、1974年をピークとした「世界食糧危機」のあった1972~76年の変動期を別とすれば、比較的滑らかである。このことは、日本の米価を取り巻く流通構造その他経済諸環境が比較的長期にわたって安定したものであったことを示唆していよう。変化率が2桁だった時期は、変動期の1972~76年を除けば、1950年代初期のまだ食糧不足が厳しく、かつ戦後のインフレ

アジア諸国における米価変動の比較分析

が依然残っていた時代に限られている。国際米価の変化率は、そのように期間を区切ったのだから当然であるが、プラスとマイナスが交互に現れているのに対し、日本の場合、米価趨勢が多少でも低下したのは（すなわち変化率がマイナスを示したのは）1953～60年だけで、そのほかの全期間にわたって、変化率はすべてプラスであった。その限りでは、日本の米価趨勢は、食料需給条件がまだ十分に安定していなかった1950年代を除き、明確には国際価格の影響を受けてこなかったと言ってよかろう。食管法の下で米の国内自給を国是としてきた日本の米価政策を考えればそれは当然であろう。もっとも、同じプラスの変化率ながら、その大小にはサイクルが認められ、それが国際米価のサイクルとほぼ一致している点から言えば、日本の米価が60年代以降国際米価の影響を全く受けてこなかったと断定することはできない。

(2) 台湾：対象13国の中で日本に続いて高い経済発展を実現した台湾の米価趨勢は全体として日本の場合とかなり類似している。すなわち、価格変動率が2桁を越したのは1950～53年と1972～74年だけであり、各種米価の変動の趨

図 3-2 各種米価の変動，台湾：1950年～1986年

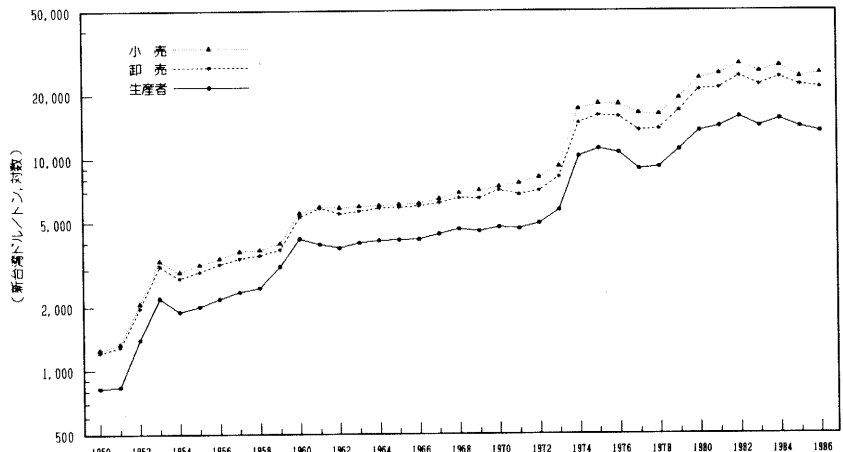
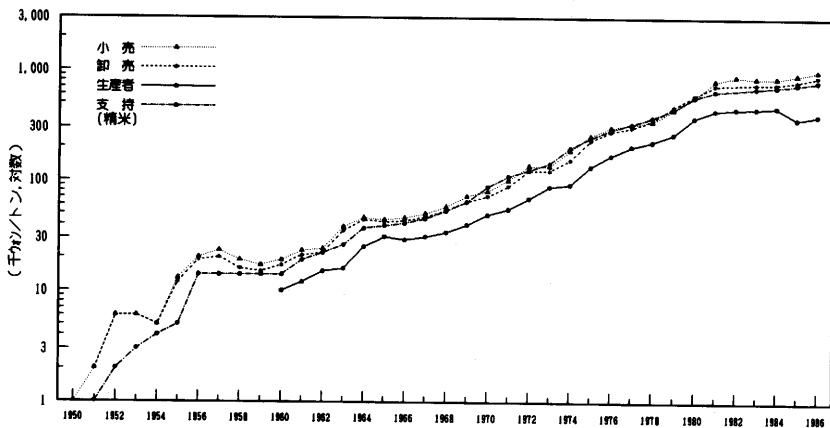


図 3-3 各種米価の変動, 韓国: 1950年~1986年



勢はほぼ同じで流通構造の安定性を示唆しており、変化率は殆どプラスであった。ただし、50年代後半から60年代前半にかけての増加趨勢は日本と違って国際米価の動向とはかみ合わず、独自のトレンドを持っている。この違いは、図2で観察した同国の一般物価トレンドに沿ったものである。また、1981~86年の生産者価格の変化率は日本と違ってマイナスであったが、それは台湾の米価が、同期にマイナスであった国際米価の傾向に連動したというよりは、やはり変化率がマイナスであった卸売物価の趨勢(表1)に従ったものと思われる。すなわち、台湾の場合も日本と同様、米価の動向はおもに国内物価動向に依存しており、国際米価変動の影響は少なかったと見なしてよからう。

(3) 韓国: 台湾と同じNIESの一員だが、台湾よりかなり後発だった韓国の場合の最大の特徴は全期間の米価の平均増加率が15~20%にも及んだインフレ的価格趨勢だった事である。1950~53年の年率80%もの小売価格の騰貴は、当時の同国での年率50%ものハイパー・インフレーションを反映して特に異常だったとしても、最後の1981~86年を除き、実に各期間の全てにおいて2桁の増加率を維持してきた。これも同国の全期間平均で20%以上もの増加率を示し

アジア諸国における米価変動の比較分析

た一般物価趨勢に連動したものである。各種米価の趨勢は共通しており米の流通機構はインフレのなかでもそれなりの安定性を維持してきたことを推測させる。台湾との共通性は、50年代初期のインフレ性騰貴と80年代のマイナス増加率への転化、並びに一般物価トレンドとの同歩調性である。なお、1970年代初頭には韓国で開発された高収量品種の「統一」の普及と関連して高米価政策が積極的に導入された点は、経済発展の進展を背景に、日本の同様な政策の影響があったと思われる。

(4) マレーシア：マレーシアの場合は生産者価格が得られないので、小売価格の動向に限って考察する。同国の場合、1972—74年の年率30%に近い価格水準のジャンプを除くと価格趨勢は極めて安定しており、全期間の平均増加率は僅かに2.2%に過ぎず今回の対象国の中で最低である。これは、同国の消費物価指数の全期間平均が2.9%（表1）と低かった事と対応しており、同国の物価の安定性を強く示している。ただし、小売価格の各時期別変化率の動きは符号の変化までも含めて国際価格のサイクルと殆ど一致している。これは、マレーシアの米の輸入依存率が表3で示すように全期を通して15~35%とアジア

図 3-4 各種米価の変動，マレーシア：1950年～1986年

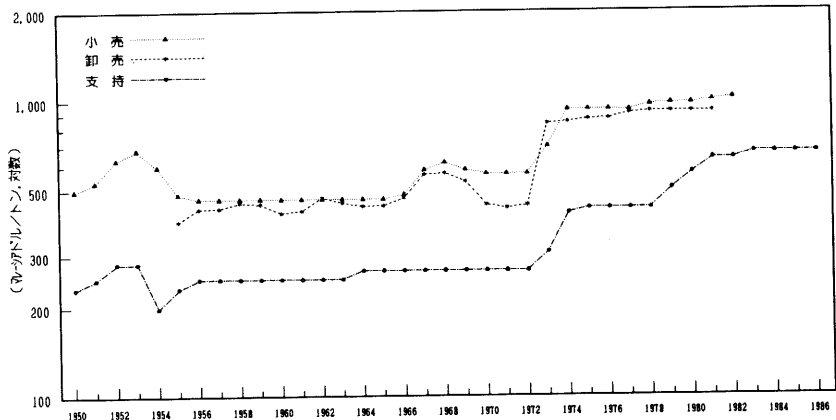


表3 米の国内供給に対する純輸出率と純輸入率、アジア諸国：
1957-59~1983-85 (%)

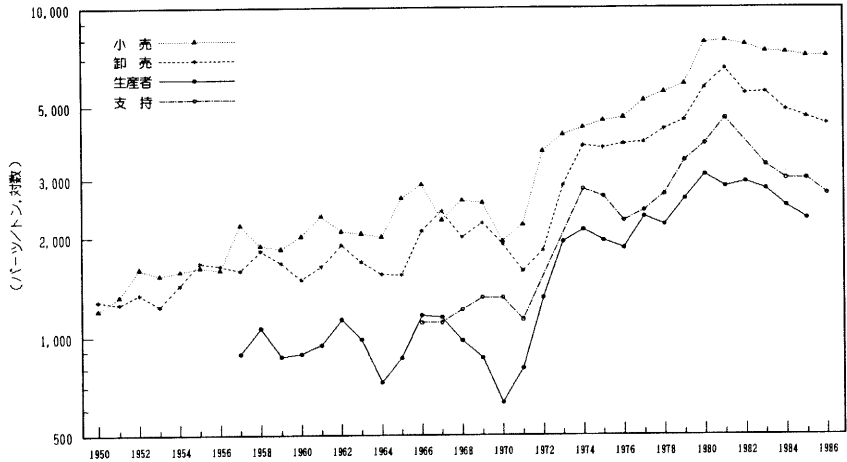
	1957-59	1960-62	1964-66	1972-74	1975-77	1979-81	1983-85
I 先進国							
日本	-2.9	-1.2	-5.7	1.2	-0.2	6.2	0.8
II NIES							
台湾	9.6	0.9	14.6				
韓国			0.5	-1.5	0.1	-19.0	-0.2
III ASEAN							
マレーシア			-34.6	-18.0	-13.0	-15.8	-25.0
タイ			31.5	16.9	23.7	32.9	41.9
フィリピン	-3.8	-2.4	-10.7	-8.0	-1.7	3.5	-4.2
インドネシア			-5.1	-7.6	-7.7	-7.0	-1.6
IV 中央計画国							
北朝鮮				8.1	10.2	8.8	2.4
中国			1.4	4.1	1.7	0.8	0.7
ラオス			-9.8	-13.2	-15.4	-13.2	-3.8
ミャンマー			32.0	5.5	8.5	8.9	9.6
ヴェトナム			-5.0	-18.6	-5.8	-1.2	-1.9
カンボジア				-9.1	-1.8	-24.2	-5.8
V 南アジア							
スリランカ	-53.2	-41.8	-50.7	-23.2	-35.2	-12.4	-6.8
パキスタン				26.4	35.9	50.2	38.8
インド	-1.6	-1.2	-2.0	-0.4	-0.5	1.0	-0.2
ネパール			18.5	10.5	6.6	3.4	0.5
バングラデシュ				-3.2	-2.2	-1.6	-1.7

の中で最も高い事情を反映している。このように、これまでに見てきた日本や NIES とは非常に異なった価格趨勢を示している。

(5) タイ：同じ ASEAN に属しながら、マレーシアとは全く対照的に、タイは国内米供給の20~40%もの米を輸出している世界最大の米輸出国である。60年代に30%台であったこの輸出率は、一時、1972~74年の変動期には17%に

アジア諸国における米価変動の比較分析

図 3-5 各種米価の変動, タイ:1950年~1986年



まで低下したが、その後は次第に増加して1983~85年には実に40%を越した(表3)。今回の研究で採用している国際米価はバンコクから積荷されたタイ米価格なので、タイ米価の趨勢が国際価格の動向とよく対応しているのは当然である。他の国に比較して米価の変動が大きいのは、それほどまでに高い比率の生産物を輸出している以上、国際価格の跳ね返りが自国の米価水準に影響することは十分考えられる。

しかし、この図3-5と図1でのそれぞれの価格変動の山と谷を細かく比較すると、両米価の対応は、同年同士もよく対応しているが、実際には、むしろ、前年のタイ生産者価格(あるいは小売価格)の変化と次年の国際米価の変化が一層よく合致している。つまり、1年ラグで両者が連動しているとも見ても可能である。この関係を式で表せば、

$$\dot{P}_t = -1.545 + 1.199\dot{p}_{t-1} \quad R^2 = 0.60 \quad (1)$$

(-0.070) (6.132)***

ただし、 P_t はt年国際価格、 p_{t-1} はt-1年の生産者価格で、 \cdot は対前年増加率、

()内の数値は t 値, ***は 1% 有意水準を意味する。R² は決定係数である。

このように当てはまりはかなり高い。これと同様な関係を同年同士の両米価の関係についてみると、

$$\hat{P}_t = 1.388 + 0.760 \hat{p}_t \quad R^2 = 0.25 \quad (2)$$

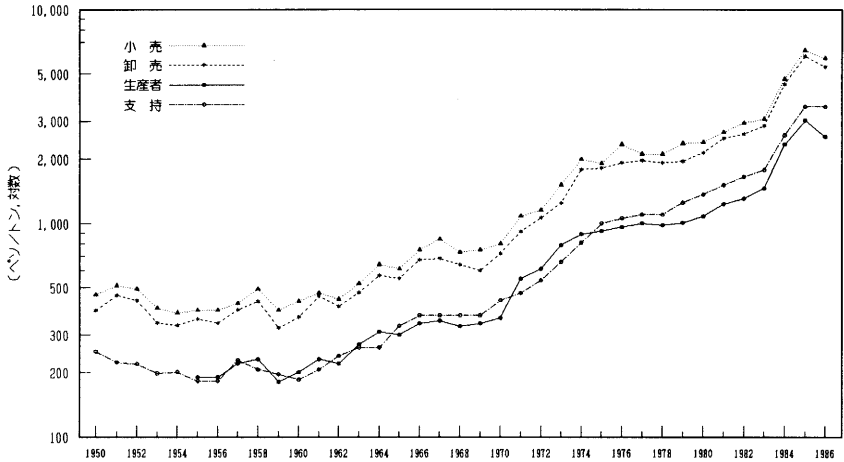
(0.047) (2.900)***

となる。 \hat{p} の係数は両者ともに 1% 水準で有意ではあるが、(1) の方が決定係数も t 値も高く遙かによい当てはまりをみせている。

この結果からみる限り、前年のタイ米価の変動方向が次年の国際米価の動向に強い影響を与えてきたことが分かる。ただし、1年ラググとは言っても、価格統計の採り方如何で、実際には1年平均の両価格の時期が重複している可能性もあるが、何れにせよ、特に1972~76年変動期までの両者の価格動向はその水準の変化も含めてよく似ている。ところが、それ以降の時期になると、若干両者間に異なった趨勢が現れる。すなわち、図1から明らかなように国際価格の場合は1974年のピークでの価格が最高で1981年のピークでの価格は1974年より低かったのに、タイの国内米価はいずれの種類も1974より1980~81年の方が最高値を示している。この違いは、物価動向を示した図2-5との対比から、穀類国際価格の高騰と同時に発生した第1次オイルショックの影響やタイ経済の好況で、変動期以降明白な上昇トレンドをもった国内物価水準がタイの米価水準を強く規制するようになったためであることが分かる。

(6) フィリピン：50年代前半の生産者価格データは欠けているのでその部分は他の米価動向から推察すると、フィリピンの米価の趨勢は50年代は若干低下傾向を持っていたが、その後価格上昇率は次第に加速されて変動期のピークに達した。同じASEANのマレーシアやタイの場合、顕著な価格騰貴は1973~74年の変動期に発生したが、フィリピンの場合はもう少し早くから上昇が始まっている。この点は同様の上昇をみた一般物価のところで説明したように平価切下げやオイルショックの影響である。そして、変動期以降は一時比較的安定

図 3-6 各種米価の変動，フィリピン：1950年～1986年



するが、再度加速して80年代には13～14%にも及んだ。この増加率は、対象国の中で最大である。これは、同期の卸売物価・消費者物価の増加率が18～20%とやはり最大であったことと対応している。このように米価の趨勢は一般物価のそれに対応しているが、その変動期以前の趨勢の上での短期的な変動には、国際価格の変化との対応が認められる。

(7) インドネシア：インドネシアの米価趨勢の最大の特徴は、1968年までの狂乱的上昇である。1966年のデノミネーションで見かけの価格は1965年から66年に急落したが物価騰貴は68年まで続いた。1968年以降の物価の鎮静は、為替レートが1966年の85ルピーから、67年の154ルピーを経て、1968年に300ルピーにまで引き下げられて実勢レート水準になった為と思われる。もう一つの特徴は、80年代に、支持価格も含めて他の米価が上昇トレンドを示しているのに、生産者価格だけが下降トレンドをもったことである。80年代には国際価格も低下トレンドを持っているが、その影響によるものなのかは不明である。なお、急激な物価騰貴の影響が強く国際価格との関連ははっきりしない。

図 3-7 各種米価の変動，インドネシア：1950年～1986年

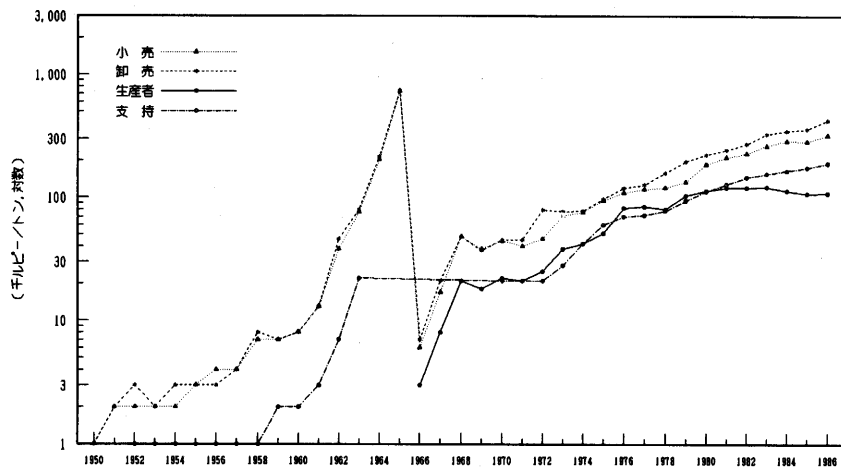
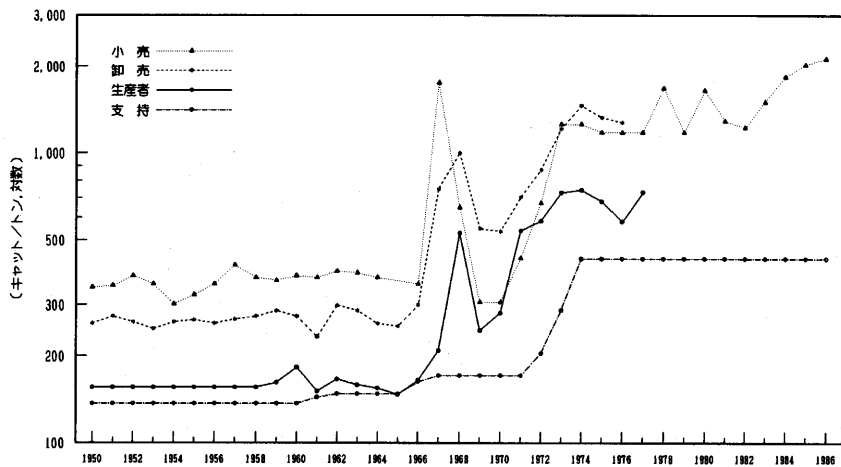


図 3-8 各種米価の変動，ミャンマー：1950年～1986年

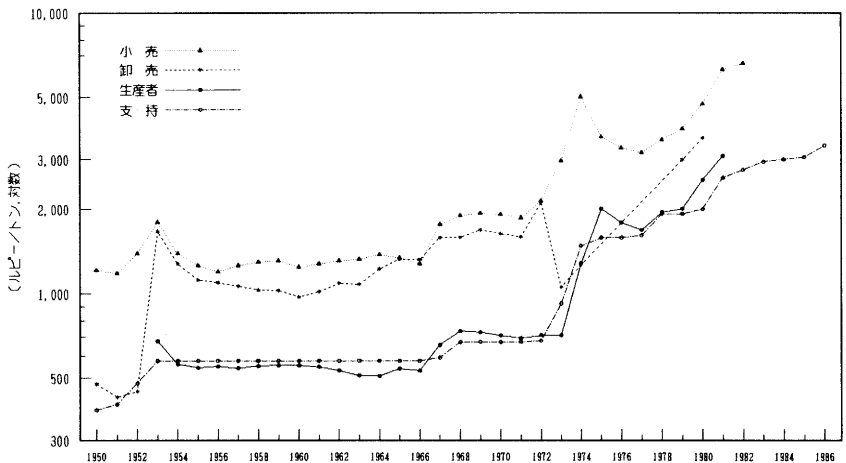


アジア諸国における米価変動の比較分析

(8) ミャンマー：今回の対象国のなかで唯一の中央計画国であるミャンマーの米価には異なった2局面がある。1966年までの米価が極めて安定した期間と、それ以降の大きな変動の期間である。1967年の小売価格の急騰は、国際米価のピークと一致はしているが、なぜ、これほどまでの騰貴が発生したかは不明である。なお、1974年以降は、1975年に平価切下げがあり、政府支持価格が不変に保たれて、再び安定したが、80年代には小売価格に上昇傾向が認められる。

(9) スリランカ：変動期以前のスリランカの物価は長期にわたって安定していたが(図2-9)、米価についても基本的なトレンドとしては安定していたといえる。ただし、米価の場合、50年代初期と1966~68年に国際価格と同調した動きをみせたとし、変動期以降も国際米価の影響が強く現れている。その理由は、最近是非常に改善されたものの、スリランカは米の国内供給の50%以上にも及ぶ部分を輸入に頼った時期があるほど米の自給率が低かったからである。このような米の輸入依存の高さは、国際米価の変動が国内の一般物価水準にか

図 3-9 各種米価の変動，スリランカ：1950年～1986年

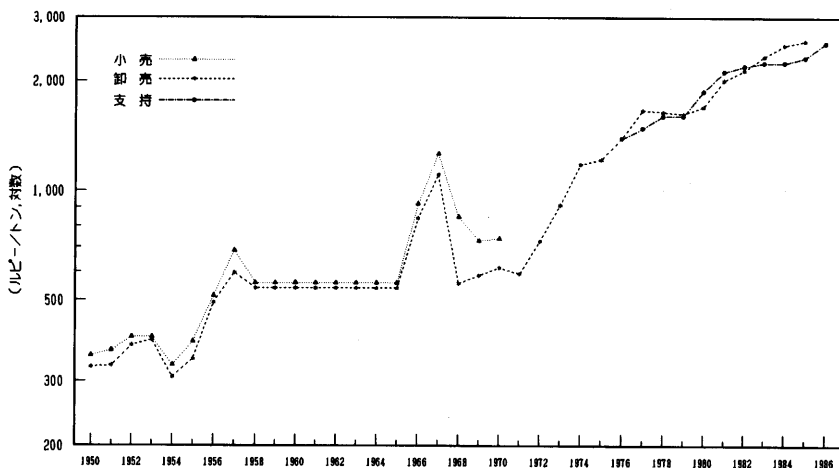


りの影響を与える可能性を意味し、事実、例えば、1968年の卸売物価の上昇は同年の米価上昇を反映したものであろう。

(10) パキスタン：生産者価格データがないので、パキスタンに関しては、卸売価格と小売価格によって米価の動向を見るが、両価格の趨勢は殆ど一致している。パキスタンの場合、1950～54年の動きは国際米価と対応しているが、1955～57年の米価騰貴に関しては、1955年における3.34ルピーから4.78ルピーへの平価切下げが特に米価に強い影響を与えたのかも知れない。パキスタンは米生産の相当部分を輸出しているが（表3）、1968年の国内価格騰貴は国際価格での同年の騰貴が強く反映された結果と思われる。

(11) インド：インドの米価の基本的トレンドは、50年代は低下もしくは安定、そしてそれ以後は一定した上昇トレンドを示した一般物価トレンドと一致している。しかし、同時に、国際米価の動きとかなり合致した短期変動がはっきり現れている。表3のインドの純輸入率の水準は必ずしも大きくはない。例えば、1964～66年の輸入率は同国の国内供給に比して僅か2%に過ぎない。し

図 3-10 各種米価の変動，パキスタン：1950年～1986年



アジア諸国における米価変動の比較分析

図 3-11 各種米価の変動，インド：1950年～1986年

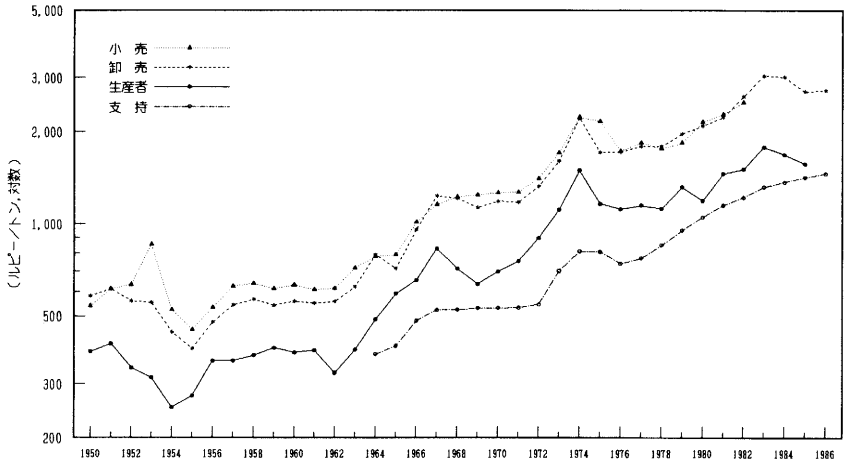
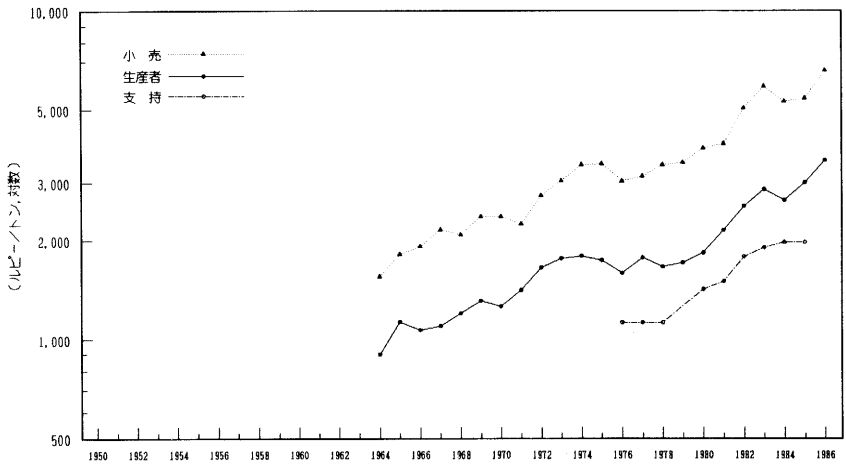


図 3-12 各種米価の変動，ネパール：1964年～1986年



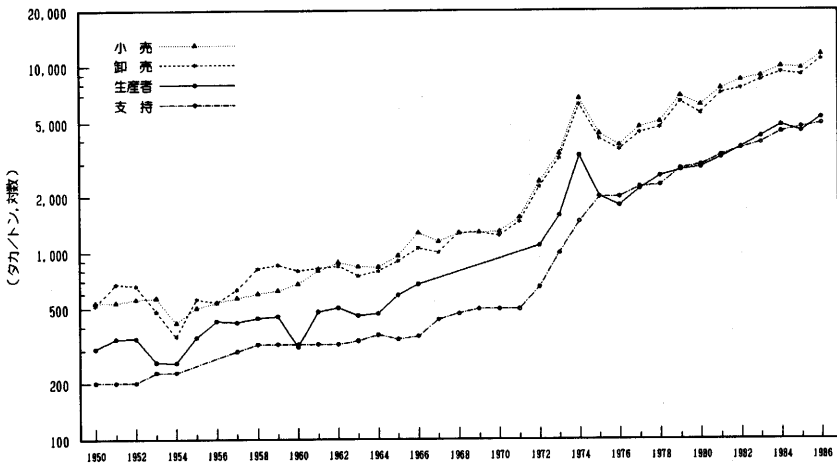
かし、インドは大国であり、同年の同国の米輸入量は丁度百万トンで世界全体の米輸入量7.9百万トンの13%を占めた程である。その意味で、インドにとって国際米価との関わりは小さくないはずである。

(12) ネパール：ネパールの米価データは1964年以降しか得られないので不十分であるが、60年代中頃には20%近い米輸出率をもっていただけに、国際価格の影響はかなり強い。トレンドとしての上昇傾向を示しつつ、国際米価の動きに連動した周期的変化がかなり強く現れている。

(13) バングラデシュ：米価トレンドは、基本的に一般物価トレンドと一致している。同国の米輸入は必ずしも多くはないが、それなのに国際米価の動きと連動した米価の変動がかなり認められる。これはインドの隣国であるため、インドの物価動向による影響が小さくないことを反映していると思われる。

以上、個々の国々の米価変動の動向を国際米価と自国の物価水準の動向と関連させながら検討を加えてきた。その結果、各国とも一様に物価トレンドの影

図 3-13 各種米価の変動，バングラデシュ：1950年～1986年



アジア諸国における米価変動の比較分析

響を強く受けながら、国によっては国際米価の動向をもかなりはっきりと反映させている。そこで、両変数の影響の程度の違いを同時に計測するために、次のような単純な回帰式の計測を行い、国際間で比較したのが表4である。

$$p_t = a + bP_t + cW_t \quad (3)$$

ただし、 p_t は t 年の生産者価格指数、 P_t は t 年の国際米価指数、 W_t は t 年の卸売物価指数である。

同表は、 c 、すなわち卸売物価の係数の計測結果がいずれも高い t 値を示しており、例外なく、生産者価格が一般物価水準（卸売物価）の動向によって強い影響をかなり高い有意水準で受けていることを示している。

それに対して、 b 、すなわち国際米価の係数の t 値は、国により高いケースもあれば低いケースもあり、国際米価の影響の有意性は、国際米価との関係の

表4 国際価格と卸売物価指数による生産者米価の回帰分析：(1980=100)

従属変数：p 生産者米価指数	期 間	P：国際米価指数		W：卸売物価指数		決定係数 R ²
		係 数	(t 値)	係 数	(t 値)	
I 先進国						
日 本	1950~86	-0.097	(-1.5)	1.583	(22.3)***	0.965
II NIES						
台 湾	1952~86	0.049	(1.1)	1.070	(30.2)***	0.982
韓 国	1960~86	0.073	(1.5)	0.938	(32.9)***	0.984
III ASEAN						
タ イ	1957~85	0.301	(5.0)***	0.606	(11.7)***	0.942
フィリピン	1955~86	0.260	(3.3)***	0.802	(31.2)***	0.976
インドネシア	1967~83	0.024	(0.2)	0.931	(11.3)***	0.939
IV 南アジア						
スリランカ	1953~81	0.211	(2.3)***	0.969	(8.8)***	0.919
インド	1950~85	0.358	(3.8)***	0.843	(13.4)***	0.934
パングラデシュ	1956~86	0.195	(2.4)**	0.957	(22.9)***	0.972

注：***1%有意水準，**5%有意水準。

国による深さの違いによって、差異があることが明瞭である。この差異には地域間の相違がはっきりと認められる。すなわち、日本とNIES諸国では国際米価の影響は有意にはないのに対し、南アジアの国は逆にすべて有意の影響を受けている。そして、ASEANの国は、タイは当然としてフィリピンも国際価格がはっきり影響を与えている。しかし、インドネシアの場合は前半でのハイパー・インフレーションの影響もあって、国際米価の影響は有意には現れていない。

4. 米価政策：支持価格の実効性と「実質」価格としての性格

以上での考察は、主として国際米価と国内物価との関連から米価を見てきた。しかし、本論文の冒頭で述べたように、現実の米価決定においては、各国政府の価格政策が非常に重要な役割を果たしていることは間違いない。時により、国によっては、国際米価や国内物価よりも政府の価格政策・流通政策が決定的な役割を果たすことも少なくない。典型的には、輸入規制や高価格支持政策による国内農業保護政策を採用して、国際価格との断絶をはかるケースである。日本の米価政策はこの典型である。

本来、価格政策は制度的なものであり、その分析も制度そのものの成立の背景や内容から始めるのが常道かもしれないが、10国以上の国を対象にそうした比較分析を行うのは時間と紙幅の制限から不可能である。ここで採用したのは、数量的に比較可能な若干の指標によって、(1)「支持価格」としての実効性と、(2)一般物価水準と対比した政府支持価格の性格の国際間の差異の検討である。これらの検討によって政府支持米価の性格を明らかにし、価格政策の基本の違いを探る方法である。

(1) 支持価格の実効性

図4(図4-1と図4-2)は、政府の支持価格に対する生産者価格の比率の水準と変化を国際間で比較したものである。図4-1には南アジア諸国、図4-2に

アジア諸国における米価変動の比較分析

は日本・NIES・ASEAN 諸国が図示してある。表5は、変動期の前後に分けてこの比率の水準と変動係数を比較したものである。ただし、日本と韓国の支持価格は他の国と違い精米ベースなので水準の比較はそのままできない。

ここで比較に用いる IRRI データの支持価格が各国での支持価格の代表的なものであることを前提とした上で、この比率の水準を比較することにより、政府の「支持価格」のもつ性格の違いを読み取ることができる。

南アジア諸国の場合は何れの国の比率も100以上であり、100を切る場合でもほとんど100に近い。このことは、政府の支持価格がまさに生産者価格としてのぎりぎりの最低価格を保障する性格のものであることを示唆している。この最低保障価格に張り付いて変わらなかったのはスリランカと変動期以降のバングラデシュだけで、その他の南アジアのケースはすべて130から150%もの高

図 4-1 生産者価格/政府支持価格比, 南アジア: 1950~1986年

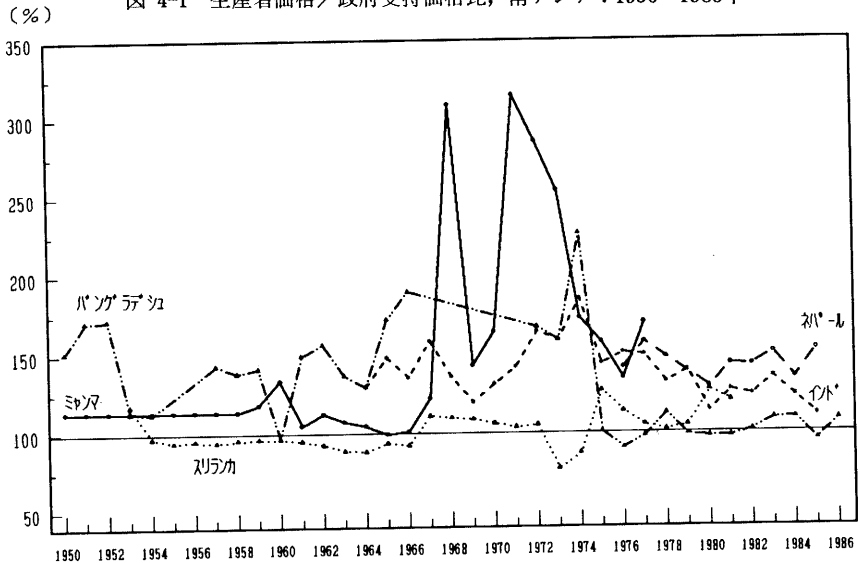


表5 生産者価格/政府支持価格比の平均水準と変動係数, アジア諸国:
1974年以前期と1975年以後期

	平均水準 (%)			変動係数		
	1974年以前	1975以後	全 期	1974年以前	1975以後	全 期
I 先進国						
日本 ^a	88.0	87.5	87.8	0.181	0.074	0.155
II NIES						
韓国 ^a	63.2	60.2	62.0	0.130	0.091	0.120
III ASEAN						
タイ	78.5	79.5	79.1	0.241	0.103	0.173
フィリピン	102.2	84.5	95.6	0.108	0.071	0.133
インドネシア	111.9	89.4	96.1	0.123	0.223	0.219
IV 中央計画国						
ミャンマー	146.8 (112.7)	153.9	147.6	0.448 (0.067)	0.096	0.422
V 南アジア						
スリランカ	97.5	113.7	101.4	0.093	0.087	0.115
インド	146.1	131.5	138.8	0.124	0.098	0.125
ネパール		144.3	144.3		0.058	0.058
バングラデシュ	151.4	101.0	131.2	0.194	0.063	0.258

注: ミャンマーの括弧内値は, 1967年以前。

^a 精米ベースでの支持価格。

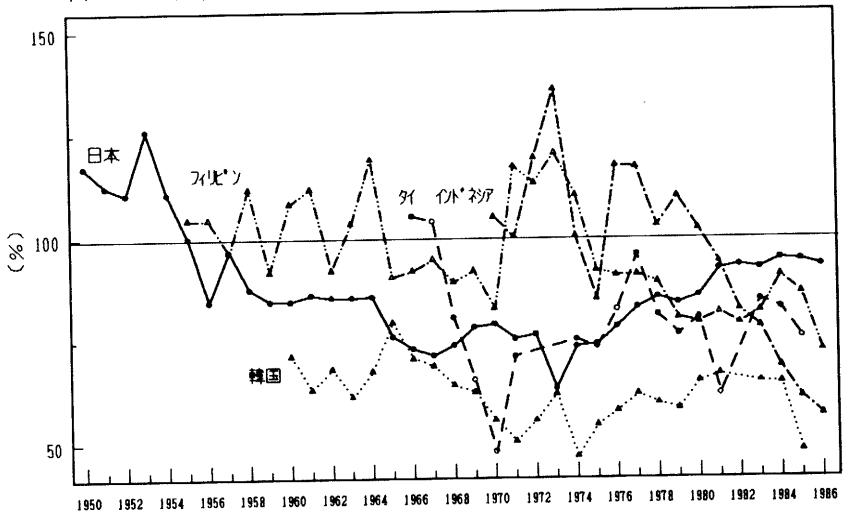
い水準にある。この違いの意味するところは、前者の場合は最低価格が実効的意味を持っており、農民もその価格で生産した米を販売しても再生産が可能なレベルの価格であるのに対し、後者の場合は、その“最低価格”での取引では、農民は売らないし、消費者は買えない水準であることを示唆している。もし、そうであっても、実際の取引価格とこの支持価格の関係（比率）が安定していれば、その支持価格が水準を示す指標的性格を持っていると見ることができる。それを変動係数から読み取ると、ネパールの場合だけはその性格が強いと言えるが、他は必ずしもそうではない。変動係数が大きいと言うことは、政府の支

アジア諸国における米価変動の比較分析

持価格としての実効性が低いことを意味する。つまり、実際の役に立たない絵に描いた餅でしかない。変動期以前のバングラデシュはその典型であろう。ただし、そのバングラデシュの場合も含め、例外なしに変動期以降の変動係数は変動期以前よりはっきり低下しており、最近、そうした性格が強くなったと言うことはできよう。つまり、別の表現でいえば、政府の価格政策の実効性が強まって来たことを示唆している。なお、今回の対象国の中で唯一の中央計画国ミャンマーは、60年代中頃までは極めて安定しており、社会主義的側面を示していたが、その後は比率が激動して支持価格としての実効性は失われた時期が続いた。

以上の南アジアの場合と比較して、図4-2に図示した東・東南アジア、つまり日本・NIES・ASEAN 諸国の場合はその動向が異なる。日本の場合、1950年代は、この比率が100を越す水準から100を下回る水準へと激変し、その実

図4-2 生産者価格/政府支持価格比，東，東南アジア：1950年～1986年



注：日本と韓国は、生産者価格はもみだが、支持価格が精米ベースなので、水準は他と比較できない。

効性が極度に低かった時代である。当時は戦後続いた食糧難の時代から1955年の米の大豊作を契機にその後の過剰時代に移る転換期だったこともあり、また、政府の決めた低い公定価格に対して高いヤミ価格が併存したので実効性は当然低かったのである。しかし、1960年以降の変動期以前は比率は比較的一定水準を保って、支持価格としての実効性をしばらくは強めた。だが、変動期以降は、比率の上昇が続き性格が変わってきている。これは、消費者のうまい米に対する需要の拡大で、自主流通米・自由米の比重が年々高まり、政府の決める支持価格が直接に係わる政府米の比重は最近では30%を切ってしまった状況を反映している。ただし、他国と比較すれば変動期以降の変動係数は低い方であり、下支えしている意味も含めて、日本の食糧法による価格規制の意義は、国境処置とともに依然必ずしも低いものではない。

NIES 韓国の場合、時期による変動はあるが、比率は全期間を通して比較的安定していて変動係数もまあまあ水準にあり、政府の支持価格は、同国の非常に高かった物価上昇率を考えると、それなりの役割を維持してきたと思われる。

ASEAN 諸国の場合は国により政府支持価格の実効性は様々である。タイの場合は比率がほとんど100以下で平均で80%と低い。特に変動期以前では、その変動係数は中央計画国ミャンマーを除けば対象国の中で最高であり、世界最大の米輸出国として、国際価格の大きな変動の影響に対抗できず、政府の決めた支持価格としての実効性は小さかったと言えよう。ただし、変動期以降は比率の変動係数はかなり小さくなった。フィリピンとインドネシアの両国の場合は、変動期以前は100を越していたのが変動期以降は100以下となって支持価格の性格が変わった点は共通しているが、フィリピンが変動係数を下げたのに、インドネシアは大幅に上げた点が大きく異なっている。

このような支持価格の実効性の差異やその変化は、その国の価格政策としての規制度の強弱もしくは生産者価格決定の政策依存度の程度と読み変えること

もできるし、また、市場メカニズムに対する政府の介入の度合の程度を示すものと解釈することもできよう。何れにしても、政府の価格介入には、メリットとデメリットが共存しており、米がアジアでは生産者にとっても消費者にとっても重要な位置を占めているだけに、今後の政府のあるべき立場は慎重にこれからも模索されるべきであろう。

(2) 支持価格の“実質”水準

各国政府の行う価格政策の基本的姿勢を問う上で、政府の決めた生産者価格に対する支持価格が、本当に生産コストを適正に保障する水準のものかどうかの検討は興味ある課題であるが、生産コスト資料が得られないのでそうした検討はできない。そこで、ここでは支持価格の絶対値の適正度を検討する代わりに、一般物価動向に対して相対的に支持価格がどう対応してきたかを、物価指数でデフレートした支持価格を各国とも1980=100と指数化して、その変化を追うことから、政府の価格政策に関する姿勢を推測することにする。表6は、そうした目的から、それを「実質支持価格指数」と仮に名づけ、1953～55年から1984～86年の変化を変動期の前後の時期も加えて比較したものである。なお、実質化するに当たっては、卸売物価指数と消費物価指数の両指数を用いた。

年次による変動があるので断定的な類型化は難しいが、全期間を通して傾向がはっきりしているケースとしては、実質指数が上昇傾向をもっているマレーシアと、逆に低下傾向をもっているインドだけであり、一般には全期間を通しての特定の傾向をもっている国は少ない。ただし、特に、1973～74年の変動期以降に限定すると、実質指数が上昇しているのは結局マレーシアだけで、その他のいずれの国とも、卸売物価に対しても、消費者物価に対しても、低下傾向を示している。この傾向は、特に1980年代における世界的な米の増産によって、各政府とも米需給の逼迫感が低下した事を反映していよう。

表 6 実質支持価格指数：1953-55年～1984-86年（1980=100）

	対卸売の価実質支持価格指数				対消費者物価実質支持価格指数			
	53-55	70-72	76-78	84-86	53-55	70-72	76-78	84-86
I 先進国								
日本	45.1	100.7	120.2	109.2	85.5	108.7	113.2	92.4
II NIES								
韓国	30.7	90.0	105.2	105.0	39.5	74.0	99.0	94.5
III ASEAN								
マレーシア		95.9	99.6	104.5d	79.0	81.4	88.3	93.3
タイ		91.0c	91.6	69.4		53.5	90.4	59.7
フィリピン	125.8	137.1	118.7	84.5	94.4	111.0	119.4	97.9
インドネシア		112.7	126.3	95.5d		90.3	102.9	99.7
IV 中央計画国								
ミャンマー	80.2	99.3	108.2	90.0e	125.0	111.0	101.6	79.6
V 南アジア								
スリランカ	112.3	101.5	146.6	92.0	90.6	74.8	128.7	87.1
パキスタン			106.2	90.0			103.8	89.8
インド	136.7a	120.5	102.7	94.9	114.0f	103.1	92.6	85.7
ネパール							104.7	93.5h
バングラデシュ	80.1b	78.7	106.9	94.3	86.0g	95.0	102.1	90.4

注：a 1964～66, b 1957～59, c 1970～71, d 1984～85, e 1984, f 1964～66, g 1954, h 1984～85.

5. 流通構造の安定性：流通段階別米価間の関係

ある経済が効率的に機能しているかどうかの一つの重要なメルクマールに、どの程度市場メカニズムが健全に作用して資源配分が適正に調整されているかどうかがある。そのためには安定した流通機構・構造の存在が前提となる。各国における米の流通構造の安定性は如何であろうか。現実の流通経路には各国独自の諸条件が重なっていて複雑であろうが、安定性の程度を知る一つの方法

アジア諸国における米価変動の比較分析

は、異なったレベルの流通段階それぞれの価格の動きの間の連動性である。もし、それらがばらばらの動きをしていたとすれば、その流通構造は決して安定しているとは言えないであろう。先に示した図3では、生産者価格・卸売物価・消費者物価と言う流通の3段階での価格の動向が図示されている。一般に言って、各国ごとに3者の動きは当然ながら全体としてかなり平行な変化をしている。しかし、細かく観察すると、国によってかなり比例的な変化を保っているケースと、必ずしもそうではないケースとがある。前者の場合は相対的に流通構造が安定しており、後者の場合は相対的に安定性が低いとみることができよう。その点に関しては、3節で国別に米価の変動を観察した時に若干触れたが、この流通構造の安定性の如何をより直接的に検討する別の手段として、米価の最終小売価格に占める生産者原価率と卸売・小売段階別の流通マージン率の安定度を比較する方法がある。表7は、アジア諸国について、この3者の比率の平均値と変動係数を時期別に比較したものである。本表から、次のようなことが考察される。

安定性の検討の視点からは変動係数の比較がより意味があるが、それに先だって、各構成比率の水準そのものについて簡単に整理しておく。各比率の水準には国によりかなりの相違があり、しかも、国によってその変化の方向が異なっている。生産者原価率が最近で60%を越すのは、日本・台湾・インドである。ただし、日本とインドはこの原価率が高まる傾向があるが、台湾は逆に低下傾向を持っている。その間、流通マージンは、日本では60年代以降、卸売マージンは縮小傾向、小売マージンは拡大傾向にあるのに対してインドでは逆の傾向を示している。インドの小売マージンは2%で非常に低い。台湾の場合は卸売・小売マージンともに上昇した。

逆に、タイの生産者原価率は低下傾向にあり、変動期以降平均値が40%をきっている唯一の国である。他方、小売マージンは上昇して25%となり日本の30%に次ぐ高さである。同じASEANのフィリピンでも生産者原価率は若干低

東洋文化研究所紀要 第116冊

表7 米価の生産者原価率・流通マージン率の期間別平均と変動係数, アジア諸国

国名	期間	生産者原価率		卸売マージン率		小売マージン率	
		平均	変動係数	平均	変動係数	平均	変動係数
日本	1950~54	57.4	0.077	9.8	0.382	32.7	0.051
	1955~74	59.5	0.066	17.5	0.330	23.0	0.193
	1950~74	59.1	0.070	16.0	0.391	24.9	0.225
	1975~87	61.9	0.030	7.6	0.180	30.5	0.066
	1950~87	60.0	0.063	13.1	0.494	26.8	0.201
台湾	1950~74	66.2	0.061	27.8	0.125	6.0	0.542
	1975~86	57.0	0.035	30.3	0.067	12.8	0.156
	1950~86	63.2	0.088	28.6	0.115	8.2	0.523
韓国	1960~86	55.8	0.138	36.4	0.184	7.6	0.691
タイ	1957~74	42.5	0.170	37.3	0.317	20.2	0.682
	1975~85	39.1	0.099	36.2	0.132	24.7	0.236
	1957~85	41.2	0.155	36.9	0.266	21.9	0.531
フィリピン	1955~74	48.1	0.063	40.2	0.102	11.8	0.364
	1975~86	45.8	0.053	45.0	0.054	9.2	0.459
	1955~86	47.2	0.064	42.0	0.102	10.8	0.410
インドネシア	1966~74	50.4	0.072	64.6	0.317	-15.0	-1.438
	1975~86	56.0	0.254	65.5	0.289	-21.6	-0.528
	1966~86	53.6	0.212	65.1	0.301	-18.8	-0.899
ミャンマー	1950~66	44.2	0.076	30.5	0.141	25.3	0.255
	1986~76	76.6	0.289	60.5	0.325	-37.1	-0.786
	1950~76	54.2	0.405	40.9	0.456	4.9	7.344
スリランカ	1953~72	40.1	0.076	47.6	0.177	12.3	0.561
インド	1950~74	60.3	0.134	31.7	0.187	8.0	1.021
	1975~82	62.1	0.085	36.0	0.146	1.9	4.146
	1950~82	60.7	0.124	32.7	0.185	6.6	1.304
パングラデシュ	1950~66	61.7	0.154	43.1	0.335	-4.8	-3.513
	1972~86	46.2	0.057	47.1	0.059	6.7	0.202
	1950~86	54.4	0.194	45.0	0.242	1.1	11.609

下傾向にあるが、同国の場合は小売マージンも低下した。インドネシアの小売マージンは常にマイナスを記録して、逆輸現象になっている。政府による助成の結果であると思われる。ミャンマーは1967年の前後でそれぞれの構成比が極端に変化した。スリランカの生産者原価比率も40%でタイ同様低いが、スリランカの場合は、タイと違い卸売マージンが50%近くもあって小売マージンは10%余りしかない。このようにマージン率は各国各様である。

さて、次に、全期間を通しての変動係数の大きさと変化に注目して整理する。係数が小さくしかも変動期以降により小さくなったケースは、生産者原価率に関しては、日本とフィリピンの0.06台で、特に日本の変動期以降の値は0.03に半減して極めて安定している。卸売マージンに関しては、台湾とフィリピンが低く、特に台湾は変動期以降0.07に低下した。小売マージンに付いては、日本のみが際だって低く、しかも最近一層低下させた。なお、日本・台湾・タイ・バングラデシュは、近年に、3比率とも変動係数を低めた。結局、全体的に、先進国日本の流通構造が最も安定していると言えよう。

逆に、変動係数が大きく、しかも近年一層拡大したケースは、生産者原価率の場合はミャンマーが最高でインドネシアがそれに続き、両国とも近年係数を拡大させている。卸売マージンに関してはミャンマーと日本が大きい。しかし、ミャンマーの場合は近年係数が拡大しているのに対し、日本の場合は変動期以降半減している。小売マージンに関しては、全期間としてはバングラデシュとミャンマーが大きい。変動期以降だけでは、インドが最大でミャンマーとインドネシアが続いている。3比率の変動係数を総て悪化させたのはミャンマーだけで、結局、ミャンマーの混乱が際だっている。

6. 価格変動と実物経済：結びにかえて

以上、先ず、アジア諸国における一般物価の動向を考察した後、各国の米価

変動の実態を明らかにしてきた。そして、支持価格の動向を通して政府の価格政策への姿勢の違いを検討し、更に、流通段階別米価の検討を通し市場流通構造の安定性の比較検討も行った。

このようなアジア諸国での米価の変動は、それぞれの国の農家の米生産に係わる意志決定や消費者の米需要変化などに影響を与え、当然、米の生産・消費面での実物経済も変化してきたはずである。例えば、稲作生産に直接関係の深い農業投入財の代表として、肥料価格の対米価相対価格の変化は、諸国での肥料投入量の水準に強い影響を与えてきた。その関係を簡単な回帰式で示したのが表8である。

$$\ln(F/ha) = a + b \ln(P_f/P_r) \quad (4)$$

ただし、Fは肥料投入量、haはヘクタール、 P_f は肥料価格、 P_r は生産者米価である。

この回帰の結果から明らかなように、スリランカの場合を除き、いずれの国

表8 肥料の対米価相対価格と水稲 ha 当り肥料投入の回帰分析

従属変数： ha当り肥料投入	肥料の対米価相対価格		決定係数 (R ²)
	係 数	(t 値)	
I 先進国			
日本	-0.139	(-3.356)***	0.349
II NIES			
台湾	-0.200	(-3.063)***	0.281
III ASEAN			
タイ	-1.207	(-4.335)***	0.511
インドネシア	-1.076	(-5.484)***	0.639
IV 南アジア			
スリランカ	0.087	(0.151)	0.001
全国プール	-1.083	(-8.139)***	0.332

注：***は1%有意水準。

アジア諸国における米価変動の比較分析

でも稲の作付面積 1 ha 当り肥料投入水準を決定する相対価格の係数の t 値は、いずれも 1% の有意水準で強い相関を示している。全国を合わせたプール計算でも同様である。

筆者は、従来の研究では主に農業発展の実物経済の変化に焦点を当てて分析を行ってきた。すなわち、農業生産の変化の分析に際しては、固定価格で評価したり、物価指数でデフレートしたりして、意識的に価格変動の影響を除去してきた。農業生産性の分析においても同様である。つまり、従来の筆者の研究のほとんどは、実物経済、*real term*、の分析であった。しかし、現実の経済行動は、価格変動の含まれた名目経済の中で行われており、その意味で、価格の影響を除去した *real term* による分析は、現実の経済から離れた側面を持っている。筆者は、価格変化を分析上除外しながらも、価格変化のもつ経済的重要性は十分認識していたので、価格変動を正面から取り上げた分析も行う必要があると考えていた。

今回の研究は、その必要な価格分析の一つとして行ったものである。しかし、紙幅の制限のため、本論のなかで実物経済との関連を十分分析することはできなかった。その意味では、以上での検討は、いわば、価格分析の入口に立っただけに過ぎないといえよう。にもかかわらず、おぼろげながらアジア諸国における米に関する価格現象の一端をかいま見ることではなかったのではないかと思う。価格変動に関連してなすべき分析は、上記の肥料投入もその一端であるが、作付面積その他への影響も含めた供給関数の分析とか、所得変化も含めた需要関数の計測とか、実物経済での対応と関連していろいろ残されているが、それらは、別の機会に譲ることとする。

- 1 D. G. ジョンソン『世界の食糧問題』(山田三郎訳) 大明堂、1976年、は、この点に関する優れた分析である。ジョンソンは、不作そのものによるありうべき価格上昇の程度に関する検討の外、それ以外に指摘された種々の要因、例えば、ソ連の穀

物買付けとか、ペルーのアンチ・インフレーション政策とか、所得向上による需要拡大とか、あるいは景気変動とかによってもたらされ得る価格変化の可能性を検討した後、結局、穀物価格の大騰貴の最大の要因は、いくつかの大国政府の行った硬直的な価格政策にあったと結論している。

- 2 山田三郎編著『改訂食料経済』建帛社、1991年、第5章、あるいは、速水佑次郎『農業経済論』岩波書店、1986年、第一章を参照。
- 3 アジア諸国の農産物価格や価格政策に関する動態的な比較分析はもちろんこれまでもある。例えば、Terry Sicular ed., *Food Price Policy in Asia: A Comparative Study*, Cornell University Press, Ithaca and London, 1989, では、インドネシア・タイ・フィリピン・ネパール・韓国・中国の6国を対象に農産物価格政策の比較分析がなされているが、比較といっても分析は個々の国別であり、対象期間もまちまちであって、本論文のように包括的な統一手法のもとでの比較分析ではない。
- 4 IRRI統計の日本データは欠年が比較的多いので、日本の資料により補完した。データのない1950~62年の生産者価格と1950~53年と1962~70年の小売価格は、大川、山田他『長期経済統計8：物価』東洋経済新報社、1967年、の米価資料によりIRRIデータに接続。1986年の生産者価格・小売価格と、1981~83年と1985~86の卸売価格は、農林水産省、『ポケット農林水産統計』によった。また、韓国の1986、87年に関しては、米の卸売価格・小売価格・卸売物価・消費者物価は『韓国統計年鑑』1990年、その他は『農協年鑑』1988年、から引用した。
- 5 この区分は、山田三郎『アジア農業発展の比較研究』東京大学東洋文化研究所、1992年で採用した地域区分と同一である。
- 6 台湾も1国として数えている。台湾に対して「国」と表現するのは、台湾に対する現在の国連の位置付けからは問題かもしれないが、経済的に完全に独立している研究対象地域として、ここでは台湾に対しても他の国と同様「国」として扱うことにする。